

2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月13日

上場会社名 ユナイテッド&コレクティブ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3557 URL <http://www.united-collective.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 坂井 英也
 問合せ先責任者（役職名） 管理本部長（氏名） 畑中 俊哉 (TEL) 03-6277-8088
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	3,912	117.3	△901	—	△697	—	△671	—
2022年2月期第3四半期	1,800	△34.1	△1,345	—	231	—	44	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年2月期第3四半期	△204.42		—					
2022年2月期第3四半期	12.24		12.24					

(注) 2023年2月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2023年2月期第3四半期	4,852		△144		△3.3	
2022年2月期	5,764		376		6.2	

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 △163百万円 2022年2月期 362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—		
2023年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

2023年2月期の通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しが立たず、現時点では適正かつ合理的な算定が困難な状況のため、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年2月期3Q	3,436,000株	2022年2月期	3,311,300株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年2月期3Q	180株	2022年2月期	180株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年2月期3Q	3,359,500株	2022年2月期3Q	3,253,060株
------------	------------	------------	------------

(注) 上記の発行済株式数は、普通株式に係る情報であり、A種優先株式に係る発行済株式数については、以下(参考)をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2023年2月期の通期業績予想の数値につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による先行きが不透明な状況が続く中で、適正かつ合理的な算定が困難な状況のため、引き続き未定とさせていただきます。今後の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示を行う予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の感染拡大と反比例する形で人流が増減を繰り返しており、ウクライナ情勢や急激な円安進行といったわが国の経済活動に大きな影響を与える事象が長期化しており、引き続き先行き不透明な状況であります。

外食産業におきましては、第7波による感染拡大が9月に収束し人流が回復しつつあった一方で、11月中旬頃より第8波による感染拡大で再び人流が減少しており、依然として外食産業全体の客足は19年対比で回復にまで至っておりません。また、人手不足による時給引き上げや採用教育コストの増加、燃料価格高騰・円安進行による原材料費の高騰など、依然として極めて厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社におきましては、全業態における段階的な値上げ施策・食材ロス低減の取り組みやモデルシフトの見直し等の業務改善活動の推進・店舗QSC向上の取り組み強化により、トップラインの底上げと主要コストのコントロールを徹底してまいりました。主力事業である鶏料理居酒屋「てけてけ」においては、引き続き感染拡大による人流減少の影響を受けているものの、比較的影響の少なかった10月においては19年対比の既存店売上高で81%まで回復いたしました。また、単業態「やるじゃない!」「なんしよう?」をそれぞれ「てけてけ」へと業態転換し、若い世代の飲み需要にフォーカスしたスピノフ業態「やっちゃえ!てけてけ」の開発・試験導入を行うなど、回復しつつある居酒屋事業へリソースを集中させております。ハンバーガーカフェ「the 3rd Burger」においては、創業10周年に向けた「10周年記念企画」などの販促施策や、新たな市場を開拓するための「サード飯」に代表される商品開発により、当第3四半期のいずれの月も既存店前年比で115%を超えております。店舗におきましては、従業員の健康状態のチェック、手洗い・アルコール消毒の徹底、マスク着用の推奨、パーティションの設置など、お客様がご安心してお食事を楽しめるよう、衛生管理の徹底に努めてまいります。

当第3四半期累計期間は新規出店はなく、契約期間の満了等により5店舗（てけてけ3店舗、the 3rd Burger2店舗）が退店となり、当第3四半期会計期間末日における店舗数は94店舗（前年同期比2店舗減）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間は、売上高を着実に積み上げ綿密なコストコントロールを実施したものの依然として感染拡大の影響を受け固定費を回収するまでには至らず、売上高は3,912,333千円（前年同期比117.3%増）となり、売上総利益は2,866,110千円（前年同期比120.9%増）、営業損益は901,635千円の損失（前年同期は営業損失1,345,825千円）、経常損益は697,796千円の損失（同経常利益231,379千円）、四半期純損益は671,415千円の損失（同四半期純利益44,830千円）となりました。

なお、当社は単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は4,852,543千円となり、前事業年度末と比較して911,681千円の減少となりました。これは主に現金及び預金が545,351千円、未収入金が187,398千円、有形固定資産が224,817千円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債は4,997,049千円となり、前事業年度末と比較して390,807千円の減少となりました。これは主にその他の流動負債が178,385千円増加した一方で、未払金が106,652千円、長期借入金が463,410千円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産は△144,506千円となり、前事業年度末と比較して520,873千円の減少となりました。これは主に新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ72,453千円増加した一方で、利益剰余金が671,415千円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の通期業績予想の数値につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響等による先行きが不透明な状況が続く中で、適正かつ合理的な算出が困難なため、未定とさせていただきます。

今後の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能になった時点で速やかに開示を行う予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,235,892	1,690,541
売掛金	97,271	205,819
商品及び製品	34,287	41,904
原材料及び貯蔵品	490	602
未収入金	228,925	41,527
その他	159,261	143,646
流動資産合計	2,756,127	2,124,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,986,543	2,876,679
減価償却累計額	△1,251,453	△1,341,096
建物（純額）	1,735,090	1,535,583
その他	571,729	586,709
減価償却累計額	△314,633	△354,923
その他（純額）	257,095	231,786
有形固定資産合計	1,992,186	1,767,369
無形固定資産	11,847	11,673
投資その他の資産		
敷金及び保証金	966,597	923,025
その他	37,464	26,432
投資その他の資産合計	1,004,062	949,457
固定資産合計	3,008,096	2,728,500
資産合計	5,764,224	4,852,543

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,437	229,952
1年内返済予定の長期借入金	675,240	662,384
未払金	202,222	95,570
未払法人税等	20,956	16,152
賞与引当金	12,754	—
株主優待引当金	18,546	—
資産除去債務	548	—
その他	184,001	362,386
流動負債合計	1,275,707	1,366,446
固定負債		
長期借入金	3,895,487	3,432,077
資産除去債務	45,695	45,560
その他	170,964	152,964
固定負債合計	4,112,148	3,630,602
負債合計	5,387,856	4,997,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	82,453
資本剰余金	1,942,555	2,015,008
利益剰余金	△1,589,455	△2,260,871
自己株式	△432	△432
株主資本合計	362,667	△163,841
新株予約権	13,699	19,335
純資産合計	376,367	△144,506
負債純資産合計	5,764,224	4,852,543

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	1,800,424	3,912,333
売上原価	503,016	1,046,222
売上総利益	1,297,407	2,866,110
販売費及び一般管理費	2,643,233	3,767,745
営業損失(△)	△1,345,825	△901,635
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	0	—
助成金収入	1,611,891	215,440
その他	4,909	20,895
営業外収益合計	1,616,815	236,346
営業外費用		
支払利息	24,267	27,903
解約違約金	6,720	—
その他	8,622	4,604
営業外費用合計	39,610	32,508
経常利益又は経常損失(△)	231,379	△697,796
特別利益		
営業補償金収入	64,800	106,789
助成金収入	128,427	4,249
特別利益合計	193,227	111,039
特別損失		
減損損失	80,306	69,107
臨時休業等による損失	280,745	—
その他	1,446	111
特別損失合計	362,498	69,218
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	62,108	△655,976
法人税、住民税及び事業税	15,605	16,154
法人税等調整額	1,672	△715
法人税等合計	17,278	15,438
四半期純利益又は四半期純損失(△)	44,830	△671,415

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使に伴い、当第3四半期累計期間において資本金が72,453千円、資本準備金が72,453千円増加し、資本金が82,453千円、資本剰余金が2,015,008千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、フランチャイズ契約による加盟金については、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、契約期間にわたって認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高及び売上総利益は従来の会計処理と比較して3,100千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ同額減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,450千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書「重要な会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する前提について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。